

# 岩手県一関市 START@ichinoseki「新規就農支援制度」

※各支援事業については、本紙掲載のほか各種要件あり

支援元	研修支援(農業を始めたいと考えている方)	経営支援(農業を始める方・始めた方)
市	<p><b>【雇用研修】</b>  <b>■新規学卒者等就農促進支援事業</b>                      JAいわて平泉の臨時職員として雇用し、実地研修や座学研修を実施する(市の委託事業)                      ○対象:研修を開始する日の年齢が49歳以下で、一関市内での就農を希望する方                      ○期間:新規学卒者は2年以内、その他は1年以内                      ○日給:7,800円(別に通勤手当・社会保険制度あり)</p>	<p><b>【就農計画】</b>  <b>■青年等就農計画の作成支援・認定(認定後の計画に沿って農業を営む方には、各種支援制度あり)</b>                      新規就農者が作成する計画を作成支援し、市が認定する</p>
	<p><b>【雇用研修】</b>  <b>■シニア世代等就農促進支援事業</b>                      農業農村指導士や農業法人に雇用され、実施研修などを実施する(市の交付金事業)                      ○対象:研修を開始する日の年齢が50歳以上60歳以下で、一関市内での就農を希望する方                      ○期間:6月~12月                      ○日給:雇用先の給与制度による</p>	<p><b>【経営者養成】</b>  <b>■いわてアグリフロンティアスクール受講補助</b>                      農業経営の発展・革新に取り組む農業経営者を対象に行うスクール(会場:岩手大学)について、受講料などを補助する(上限:10万円)</p>
		<p><b>【生産基盤などの整備】</b>  <b>■意欲ある農業担い手支援事業(のうち、認定新規就農者等向け)</b>                      ①農業生産・経営技術習得費助成                      ・資格等習得費、研修負担金、研修旅費の1/2以内の額(上限25万円)                      ②中古機械等導入                      ・中古の農業機械・施設を導入する際の修理(部品代を含む)、取得及び移設                      ・経費の1/3以内の額(上限30万円)                      ③親元就農の促進                      ・親(3親等以内)農業経営を円滑に引き継ぐための取組に対し給付                      ・親元に就農し、経営を継承(一部継承含む)した者 ・1戸につき1人限り50万円                      ④第三者継承支援                      ・第三者による経営継承を支援する                      ・継承予定者への研修補助(生活支援)13.75万円/月(年165万円) ・期間:最長2年間                      ⑤住宅支援(家賃補助)                      ・市内に転入後2年を経過していない、認定する農業研修に取り組んでいる又は認定新規就農者                      ・助成額:家賃の1/2(上限2万円/月) ・期間:最長2年間</p>
	<p><b>【法人支援・雇用就農支援】</b>  <b>■意欲ある農業担い手支援事業(のうち、農業法人雇用促進事業関係)</b>                      農業法人の人材確保を後押しするため生産基盤などに対して支援を行うほか、農業法人に就職した新規雇用就農者などに祝い金を支給する                      ①新規雇用奨励金(法人向け)                      ・新規(正規)雇用1人につき30万円(1法人上限2人)                      ・規模拡大、事業拡大に伴い新たに雇用(正規)を増やした場合、規模拡大等に要した経費の1/2を補助(上限100万円)                      ②就農祝い金(就農者個人向け)※①に該当する者                      ・市内新規学卒者10万円、その他5万円                      ※雇用後6か月を経過した者であること、就農者は市の展開する新規就農PR活動に参加すること、その他各種要件あり</p>	<p><b>【出産・育児等々の期間の労働力確保】</b>  <b>■いちのせき子育て農業者応援事業</b>                      農業者の出産・育児期間中に農業経営を維持するため、当該農業者の労働力を補填するために雇用した者に支払った賃金に対し補助する。                      ・対象経費上限:1,100円/時間(補助率1/2)                      ・期間:出産予定日の6週間前の日から出産日後3年までの間</p>

# 岩手県一関市 START@ichinoseki「新規就農支援制度」

※各支援事業については、本紙掲載のほか各種要件あり

支援元	研修支援(農業を始めたいと考えている方)	経営支援(農業を始める方・始めた方)
国・県等	<p><b>【研修支援】</b>  <b>■就農準備資金</b>                      ○対象:原則50歳未満で農業経営者となることに強い意欲がある方                      ※「研修終了後、独立・自営就農、雇用就農又は親元就農すること」など、各種要件あり                      ○交付額:13.75万円/月(年165万円)                      ○期間:最長2年間</p> <p>※一関市においては、<b>新規学卒者等就農促進支援事業</b>を実施しているためこの制度は奨励していない。</p>	<p>○対象:原則50歳未満で青年等就農計画の認定を受けて独立・自営就農を開始した方(その他要件あり)  <b>■経営発展支援事業(機械・設備導入支援) ※経営開始から2年以内</b>                      ○上限事業費:1,000万円(補助最大750万円)                      ※経営開始資金受給者は500万円(補助最大375万円)                      ○補助率:3/4(国1/2、県1/4)、本人1/4(金融機関からの融資必須)  <b>■経営開始資金 ※経営開始から最長3年間</b>                      ○交付額:13.75万円/月(年165万円)</p> <p><b>■2026NEW 新規就農者チャレンジ事業(機械・設備導入支援)</b>                      ○対象:65歳以下で青年等就農計画の認定を受けて独立・自営就農を開始した方(その他要件あり)                      ○上限事業費:個人5,000万円(補助最大1,500万円)、法人1億円(補助最大3,000万円)                      ○補助率:3/10                      ○経営開始資金との同時受給は不可(受給終了後は可能)、経営発展支援事業活用後も利用可能</p> <p><b>■2026NEW 世代交代円滑化タイプ(機械・設備導入支援)</b>                      ○対象:49歳以下の認定農業者・認定新規就農者                      ○交付額:上限600万円(補助率1/2又は3/4)                      ○対象となる取組:親子間の経営継承に伴う設備投資なども対象                      ○その他:事業成果で一定以上の規模拡大要件などあり</p> <p>○経営開始から5年以内(2つのスタートアップ事業は併用可能)  <b>■新規就農スタートアップ支援事業(農業機械・施設の導入)※1度限り</b>                      ○補助額最大50万円(補助率1/2※農地中間管理事業で新たに利用権を設定した場合は2/3)                      ○10万円以上の農業施設(中古ハウス以外)・機械導入費、中古ハウスの移設修繕費  <b>■新規就農スタートアップ支援事業(排水・土壌改良等)※1度限り</b>                      ○補助額最大15万円(補助率1/2)                      ○新規に施設園芸栽培を始める場合の栽培ほ場の排水対策、土壌改良、客土等の生産基盤の整備費用</p>
一関地方農林業振興協議会	<p><b>【就農相談】</b>  <b>新規就農ワンストップ相談窓口</b>                      毎月第2水曜日に、就農を希望する方と関係機関が集まり、就農に向けた相談/アドバイスを行う</p> <p><b>【就農支援】</b>  <b>新規就農トータルサポートシステム</b>                      上記の各種支援制度を組合せながら、研修から就農までを支援する</p>	